

令和2年度事業報告及び決算  
令和3年度事業計画及び収支予算

公益社団法人宮城県建設センター

# 目 次

## 令和2年度事業報告及び決算

### 事業報告（事業の経過とその成果）

1	事業実施の概要	1
2	各事業の状況	
(1)	公益目的事業1	2
(2)	公益目的事業2	4
(3)	収益事業1	5
(4)	収益事業2	6
(5)	収益事業3	6
(6)	その他の事業	6
3	諸会議の実施状況	8
4	社員構成及び役員状況	9
5	組織体制	10
6	コンプライアンスに関する活動の実施状況	11

### 財務諸表

(1)	貸借対照表	12
(2)	貸借対照表内訳書	13
(3)	正味財産増減計算書	14
(4)	正味財産増減計算書内訳表	17
(5)	財産目録	21
(6)	財務諸表に対する注記	25
(7)	貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	28

## 令和3年度事業計画及び収支予算

### 令和3年度事業計画

1 事業運営の方針	29
2 事業の計画	
(1) 公益目的事業1	30
(2) 公益目的事業2	31
(3) 収益事業1	32
(4) 収益事業2	32
(5) 収益事業3	32
(6) その他の事業	32
3 組織体制	33
令和3年度収支予算書(損益ベース)	34
収支予算の事業別区分経理の内訳書	37
資金調達及び設備投資の見込みについて	41
令和3年度収支予算書	42

# 令和2年度事業報告

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

## 事業報告（事業の経過とその成果）

### 1 事業実施の概要

当センターは、昭和43年の設立以来、地域社会の健全な発展と県民の福祉の向上を目的として、公共事業に携わる建設技術者の資質の向上と、公共事業の適正かつ効率的な執行等を支援することにより、社会資本の良質な整備や適確な維持保全に寄与してまいりました。

また、東日本大震災や令和元年東日本台風（以下「東日本台風」という。）による災害については、被災した県及び市町村の早期の復旧・復興の支援に全力で取り組んでおります。

このような中、令和2年度の事業運営方針として、「東日本大震災の復旧・復興の総仕上げ及び令和元年台風第19号による被災の早期復旧への支援」、「社会資本老朽化対策・長寿命化計画策定等の支援」、「人材育成事業の充実による土木技術職員の育成支援」を重点施策に掲げ、組織の総力を挙げて県及び市町村の支援を行いました。

令和2年度の事業実施の概要については、次のとおりであります。（詳細を「各事業の状況」に記載。）

- 復旧・復興関係では、「宮城県震災復興計画」も最終年度を迎えたことから、県及び沿岸市町と連携を密に図りながら、東日本大震災からの復興の総仕上げに向けた発注者支援を進めました。  
加えて、東日本台風による被災への対応については、早期の復旧に向けた工事発注、施工管理を支援いたしました。
- 社会資本の老朽化対策等では、円滑な点検業務の遂行と点検成果の品質向上を図るため、東北大学大学院工学研究科インフラマネジメント研究センター（以下「東北大学IMC」という。）との共同研究を推進し、二巡目の橋梁定期点検を実施いたしました。
- 人材育成事業では、建設行政を的確に遂行する職員の育成を支援するため、技術研修を定期的で開催するとともに、1市1町から2名の実務研修生を受け入れいたしました。
- 組織体制の改編を行い、良質なサービスの提供と業務の効率化を進めたほか、職員の資質と技術力の向上を図り、併せて職員の健康を保つため、働き方改革関連法に基づく労働環境の改善に取り組みました。

- 令和2年度の受託額及び出来高額は、「公益目的事業2」においては、受託額として繰越事業を含み10億2千5百万円余（このうち、災害関連事業は受託額全体の約56%を占め、災害関連業務のうち、約76%は市町村事業であった）、出来高額は6億9千7百万円余となりました。

また、「収益事業」においては、受託額として繰越事業を含み4億5千5百万円余（このうち、橋梁点検業務は受託額全体の約82%を占めた）、出来高額は4億2千7百万円余となりました。

この結果、受託額合計は14億8千万円余、出来高額合計は11億2千4百万円余となりました。

財務状況としては、経常収益11億3千1百万円余、経常費用10億4千4百万円余であり、効率的運営に努めた結果、当期一般正味財産増減額は、8千7百万円余のプラスとなり、公益目的事業比率は69.9%となりました。

今後も、業務の効率化と健全経営に努めるとともに、組織を持続的かつ安定的に運営してまいります。

## 2 各事業の状況

### (1) 公益目的事業1

#### □ 人材育成事業

##### ① 技術研修等の開催

基礎知識を習得する「基礎的研修」や専門性を高める「部門別研修」、要請に応じて職員が県や市町村に出向いて研修を実施する「サテライト研修」については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策にも万全を期しながら、効果的かつ実践的な研修を15講座開催し、1,205名の参加を得ました。

なお、一般財団法人全国建設研修センター等での研修受講費用の助成については、新型コロナウイルス感染症の影響により、市町村からの申し込みはありませんでした。

##### ② 実務研修生の受入

登米市、利府町から各々1名の職員を受け入れ、当センター職員の指導のもと、実際の業務遂行を通して実務経験の拡充を図るとともに、各種研修会を活用し、公共事業の執行に必要な土木技術の習得を図りました。

##### ③ 技術情報の発信

ホームページや講習会等を通じて、公共事業に関連する話題や技術情報などの提供を行いました。

＜令和2年度研修会等実施実績＞

＜基礎的研修＞ ※受講対象者：実務経験の浅い職員と若手を指導する中堅の県及び市町村職員			
講座名	開催日	内容	受講者数
建設技術者のための基礎研修1	7月28日	○鉄筋コンクリート部材の設計 ほか	46名
建設技術者のための基礎研修2	7月29日	○土質調査の基本 ほか	47名
建設技術者のための基礎研修4	9月11日	○積算の基本、積算演習	48名
建設技術者のための基礎研修5	2月10日	○共通仕様書及び設計変更ガイドラインについて ほか	47名
＜部門別研修＞ ※受講対象者：一定程度の実務経験年数を有する県及び市町村職員			
講座名	開催日	内容	受講者数
道路基礎知識講座	7月16日～17日	○路線認定と供用開始の手続き、舗装構成とCBR ほか	93名
公共土木施設災害復旧事業研修（初級）	8月6日	○わかりやすい災害復旧事業、災害復旧事業にかかる事務手続き ほか	69名
都市計画事業研修	8月19日～20日	○都市計画行政、街路事業、都市公園、景観行政 ほか	100名
法令事務研修	8月27日	○道路法の概要、河川法・水防法、土砂災害防止法の概要	47名
建設業法令等遵守研修	9月4日	○建設業法の法令遵守、建設工事に絡む紛争事例 ほか	91名
橋梁維持・補修研修	10月7日～8日	○道路橋の定期点検・診断、鋼橋、コンクリート橋	55名
橋梁点検研修	11月26日	○橋梁点検の基礎、動画等による現地点検の実践 ほか	35名
防災対応力研修	12月18日	○査定後に生じる議論と、査定時の留意点 ほか	50名
実践土木研修	1月15日	○失敗事例に学ぶ設計の留意点 ほか	40名
土砂災害研修	2月4日	○斜面変動の原因と形態 ほか	35名
施工管理技術研修	3月8日～6月30日	○施工管理技術（一般土木、施工管理） ほか	Web研修
＜サテライト研修＞ ※受講対象者：県・市町村職員で受講を希望する方			
サテライト研修	9月29日、10月21日、 11月5日、11月19日、 12月16日	○失敗事例に学ぶ設計の留意点、工事請負契約の留意点 (大河原土木、北部土木、北部土木栗原地域、 東部土木登米地域、気仙沼土木)	258名
	5月11日、12月7日、 1月26日、1月28日	○工事請負契約の留意点（宮城県土木部部長、大和町）	111名
	11月30日、1月13日	○失敗事例に学ぶ設計の留意点（仙台土木、東部土木）	33名

※各土木事務所の管内市町村も対象に実施。（ただし、仙台土木は仙台土木のみで実施）

＜令和2年度研修費用助成実績＞

実施先	研修名	教科目	研修機関
市町村からの申込みはなし			
計	0市0町：0名 / 助成額計：0円		

## (2) 公益目的事業 2

### □ 支援等事業

#### ① 計画策定支援事業

橋梁の長寿命化修繕計画策定支援業務について、県及び3市11町1村から受託し、前年度繰越分とともに実施いたしました。

東北大学 IMC との共同研究においては、共同開発した長寿命化計画策定システムを活用し業務を進めるとともに、登米市をモデルケースとして橋梁の健全性の判定で「早期に修繕等の措置が必要（早期措置段階Ⅲ）」と診断された橋の再精査を実施し、優先度の高い橋梁について情報提供を行うとともに、中小橋梁の補修事例の収集や1巡目点検結果の分析を行い、市町村で管理する橋梁の修繕や日常の維持管理に役立てる研究に取り組みました。

また、国の動きを踏まえながら、橋梁点検のための新たな支援技術として、ドローン活用の試行にも着手いたしました。

#### ② 設計審査、積算支援・工事監理支援事業

道路・河川・海岸・下水道などの積算や工事監理業務について、県及び11市13町1村2団体から受託し、前年度繰越分とともに実施いたしました。

特に、東日本大震災と東日本台風に関係する復旧・復興事業については、発注者と情報を共有し、業務の円滑化に努めるとともに、全国建設技術センター等協議会（以下「全技協」という。）を通じた9団体からの応援や建設コンサルタントへ補助業務の委託などにより、膨大な事業量に対応いたしました。

また、新たに設計監理業務を事業化し、3市町がコンサルタントに委託した調査・設計業務における成果品の品質確保支援を実施いたしました。

#### ③ 道路管理支援事業

道路台帳と維持管理データ処理等の調製業務について、県及び2市2町1団体から受託し、前年度繰越分とともに実施いたしました。

また、道路台帳システムについては、利便性の向上が図られるよう県とも連携を図りながら、より効果的なシステムの再構築を行いました。

<令和2年度受託結果>

単位：百万円

項目	受託結果
計画策定支援事業	58
設計審査、積算支援・工事監理支援事業	882
災害復旧・復興	575
通常	307
道路管理支援事業	84
合計	1,025

#### ④ 建設技術の相談事業

計画立案や工事の発注・管理，維持管理等の相談に対応いたしました。

<主な相談内容>

- ・ 跨線橋からの落下物危険性調査及び第三者被害予防対策に関する相談（1件）
- ・ 城山公園石垣の目地開き対処に関する相談（1件）
- ・ 歩掛の適用に関する問い合わせ（1件）
- ・ 設計書の作成に関する問い合わせ（1件）

#### ⑤ 災害対策支援事業

地震や豪雨等による災害発生時の現場調査や被災箇所の先遣調査，災害査定業務支援等については，令和3年2月福島県沖地震及び令和3年3月宮城県沖地震において橋梁点検を受託している2市町からの重要橋梁の緊急点検支援要請に対応するとともに，3市町に係る災害査定の準備を進めました。

### (3) 収益事業1

#### □ 各種調査設計等補完事業

道路状況・交通事故対策関連調査，市町村管理橋梁の定期点検業務について，県及び10市15町1村から受託し，前年度繰越分とともに実施いたしました。

橋梁点検業務については，東北大学IMCと共同開発した橋梁点検システムとタブレット端末を活用し，業務の効率化と成果品の品質向上に取り組みました。

<令和2年度受託結果>

単位：百万円

項目	受託結果
各種調査設計等補完事業	
道路橋梁点検等	371
その他調査等	21
合計	393

#### (4) 収益事業2

##### □ 土木工事積算システム等貸出事業

公共土木工事等の積算業務の効率化を図るため、工事費積算システムを6市1.5町3団体に貸し出し、適切に運用を行いました。

また、県北事務所の一部を宮城県道路公社の事務室として貸し出しいたしました。

<令和2年度受託結果>

単位：百万円

項目	受託結果
土木工事積算システム等貸出事業	
土木工事積算システム等貸出	62
事務室の貸与	1
合計	63
※ 令和元年台風第19号の被害が甚大であった角田市、丸森町に対し、追加使用分積算システムの無償貸出を実施いたしました。	

#### (5) 収益事業3

##### □ 公園等土木施設管理事業

公園等の公共土木施設等を管理する業務ですが、令和2年度の受託はありませんでした。

#### (6) その他の事業

##### □ 共益事業

建設技術者の交流や相互の連携を促進するため、「宮城県建設関係担当者名簿の発行」と「宮城県建設技術協会の事務局補助業務」を行いました。

# 附属資料 令和2年度 受託及び出来高状況

## 受託額(繰越事業含む)

公益目的事業2

	計画決定 支援事業		委託審査・積算支援・工事監理支援事業		計	構成比
	省営促進業務 (東日本大震災)	災害関連業務 (東日本大震災以外)	通常業務	計		
県	38,510	3,700	12,334	31,044	69,554	6.8%
市庁	0	14,500	34,429	153,483	230,163	22.4%
市町村	0	0	0	0	0	0.0%
公社等	38,510	18,200	46,763	184,327	299,717	29.2%
計	19,881	84,570	237,895	675,313	702,574	68.5%
前年度	0	0	22,638	22,638	23,308	2.3%
合計	58,391	102,770	307,296	882,478	1,025,599	100.0%
うち当年区分	54,512	69,895	203,925	500,393	616,701	
うち繰越分	3,879	32,875	103,371	382,085	408,898	
前年度	127,119	511,792	123,579	370,041	1,005,412	
出来高額(繰越事業含む)						

収益事業1, 2

	収益事業1		計	構成比
	各種調査設計等補充事業 調査等補充業務	収益事業 施設等 点検業務		
県	21,678	0	21,678	4.8%
市庁	0	0	0	0.0%
市町村	21,678	0	21,678	4.8%
公社等	0	0	0	0.0%
計	43,356	0	43,356	94.2%
前年度	0	4,800	4,800	1.1%
合計	43,356	4,800	48,156	100.0%
うち当年区分	31,276	62,000	93,276	
うち繰越分	58,892	0	58,892	
前年度	348,796	65,200	414,000	
出来高額	22,576	371,372	393,948	

公益目的事業2

	計画決定 支援事業		委託審査・積算支援・工事監理支援事業		計	構成比
	災害関連業務 (東日本大震災)	災害関連業務 (東日本大震災以外)	通常業務	計		
県	27,775	1,110	7,660	23,780	51,555	
市庁	0	14,500	34,429	153,483	198,709	
市町村	0	0	0	0	0	
公社等	27,775	15,610	42,089	177,263	250,264	
計	19,881	51,557	166,830	397,385	424,646	
前年度	0	0	22,638	22,638	22,671	
合計	47,656	67,167	231,557	597,286	697,581	
出来高額	25,870	94,509	279,124	708,124	799,010	

収益事業1, 2

	収益事業1		計	構成比
	各種調査設計等補充事業 調査等補充業務	収益事業 土木工事課 システム 貸出事業		
県	21,678	0	21,678	0
市庁	0	0	0	0
市町村	21,678	0	21,678	0
公社等	0	0	0	0
計	43,356	0	43,356	0
前年度	21,678	62,000	83,678	0
合計	64,034	62,000	126,034	0
出来高額	22,576	343,734	366,310	

### 3 諸会議の実施状況

会議名	開催年月日、又は決議があつたとみなされた日	開催場所	内容
令和元年度 業務及び会計監査	令和2年5月18日	建設センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度業務監査について</li> <li>・令和元年度会計監査について</li> </ul>
書面決議による理事会 (令和2年度 第1回定時理事会)	令和2年5月25日		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度事業報告及び決算について</li> <li>・社員総会の決議の省略について</li> </ul>
書面決議による社員総会 (令和2年度 第1回定時社員総会)	令和2年6月12日		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度事業報告及び決算について</li> <li>・理事の選任について</li> <li>・監事の選任について</li> </ul>
書面決議による理事会 (令和2年度 第1回臨時理事会)	令和2年6月12日		<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事長の選任について</li> <li>・専務理事の選任について</li> </ul>
令和2年度 第2回定時理事会	令和2年11月18日	ホテル白萩	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度上半期事業執行状況について</li> <li>・一般財団法人宮城県下水道公社からの事業移管及び移管に伴う県への変更認定申請について</li> </ul>
書面決議による理事会 (令和2年度 第2回臨時理事会)	令和3年1月21日		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益目的事業及び収益事業の内容等の変更及び公益目的事業の統合について</li> </ul>
書面決議による理事会 (令和2年度 第3回定時理事会)	令和3年3月25日		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度事業計画及び収支予算について</li> <li>・組織に関する規則の改正について</li> <li>・部長職を任免する件について</li> <li>・社員に実施した意向調査の結果について</li> </ul>

#### 4 社員構成及び役員の状況

□ 社員構成 ※令和3年3月31日現在

宮城県及び県内14市20町1村 計36団体

□ 役員 ※令和3年3月31日現在

役職	氏名	就任年月日	摘要
理事長	門傳 淳	令和2年6月12日	
専務理事	川名 一彦	令和2年6月12日	
理事	渥美 巖	令和2年6月12日	東松島市長
理事	小関 幸一	令和2年6月12日	七ヶ宿町長
理事	保科 郷雄	令和2年6月12日	丸森町長
理事	相澤 清一	令和2年6月12日	美里町長
理事	山下 浩之	令和2年6月12日	宮城県土木部次長
監事	大野 一裕	令和2年6月12日	公認会計士
監事	畠山 栄	令和2年6月12日	宮城県土木部参事兼用地課長
合計	9名		

□ 参与 ※令和3年3月31日現在

役職	氏名	就任年月日	摘要
参与	木村 嘉雄	令和2年4月1日	宮城県土木部專業管理課長
参与	籠目 勇一	令和2年4月1日	宮城県大河原土木事務所長
参与	及川 郁男	令和2年4月1日	宮城県仙台土木事務所 副所長兼道路部長
参与	鈴木 知洋	令和2年4月1日	宮城県北部土木事務所長
参与	後藤 孝二	令和2年4月1日	宮城県北部土木事務所 栗原地域事務所長
参与	郷右近 正紀	令和2年4月1日	宮城県東部土木事務所長
参与	本郷 雅俊	令和2年4月1日	宮城県東部土木事務所 登米地域事務所長
参与	鈴木 光晴	令和2年4月1日	宮城県気仙沼土木事務所長
合計	8名		

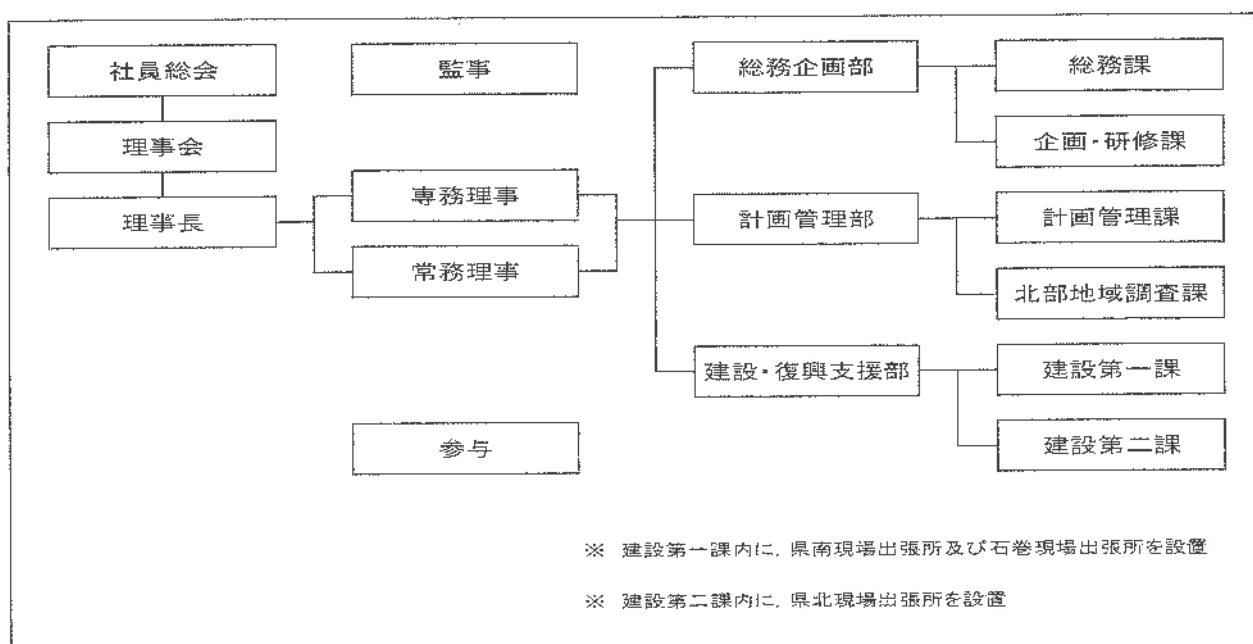
## 5 組織体制

組織体制の改編を行い「総務部」を「総務企画部」とし、「企画・管理部」を「計画管理部」と改め、建設・復興支援部を含めたそれぞれの部に置く課の再編を行い、課名の変更などを行うとともに、県北エリアの工事監理業務の拠点として「県北現場出張所」を設置し、良質なサービスの提供と業務の効率化を図りました。

加えて、全技協の応援や外部委託など関係機関との連携・協力体制を活用し、業務執行体制の充実を図りました。

業務執行に当たっては、働き方改革関連法を遵守し、職員の健康と労働時間に十分に配慮するとともに、組織力を維持・向上するため、職員採用に取り組むほか、研修受講や資格取得の支援を推進いたしました。

### □ 組織の体制 ※令和3年3月31日現在



### □ 職員 ※令和3年3月31日現在

区分	事務	技術	嘱託	小計	非常任用
総務企画部	7名	2名	0名	9名	1名
(R2.3)	(5名)	(0名)	(0名)	(5名)	(1名)
計画管理部	1名	13名	21名	35名	3名
(R2.3)	(3名)	(15名)	(19名)	(37名)	(3名)
建設・復興支援部	0名	21名	11名	32名	12名
(R2.3)	(0名)	(31名)	(0名)	(31名)	(12名)
合計	8名	36名	32名	76名	16名
(R2.3)	(8名)	(46名)	(19名)	(73名)	(16名)

臨時職員	派遣職員	民間派遣技術者	合計
0名	2名	0名	11名
(0名)	(0名)	(0名)	(5名)
0名	8名	1名	41名
(0名)	(7名)	(0名)	(44名)
0名	6名	10名	48名
(1名)	(5名)	(12名)	(49名)
0名	13名	11名	100名
(1名)	(12名)	(12名)	(98名)

□ 全国建設技術センター等協議会の支援

遠隔地積算
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公益財団法人群馬県建設技術センター</li> <li>○ 公益財団法人神奈川県都市整備技術センター</li> <li>○ 公益社団法人山梨県建設技術センター</li> <li>○ 公益財団法人岐阜県建設研究センター</li> <li>○ 公益財団法人三重県建設技術センター</li> <li>○ 公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター</li> <li>○ 公益社団法人高知県建設技術公社</li> <li>○ 公益財団法人佐賀県建設技術支援機構</li> <li>○ 一般財団法人熊本県建設技術センター</li> </ul>

6 コンプライアンスに関する活動の実施状況

○ コンプライアンス委員会の活動

会議名等	開催年月日等	内容
令和2年度第1回コンプライアンス委員会	令和2年9月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度上半期の取組内容について</li> <li>・令和2年度下半期の取組みについて</li> </ul>
令和2年度第2回コンプライアンス委員会	令和3年3月8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度の取組内容について</li> <li>・令和3年度の取組みについて</li> <li>・サイボウズを通じたコンプライアンスの周知のあり方について</li> </ul>

○ コンプライアンスのための周知

内容	時期
「宮城県建設センターのコンプライアンス」について、全職員へ周知	令和2年4月8日
「コンプライアンスについてのお知らせ」について、全職員へ周知	令和2年7月29日
「令和2年度安全運転研修（法人内）」を開催	令和3年3月3日～18日

○ 上記のほか、グループウェア内にコンプライアンスの実例を周知するページを開設しています。

# 財務諸表

## (1)貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度 末	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	486,399,886	158,558,634	327,841,252
(2) 事業未収金	695,257,780	872,480,000	△177,222,220
(3) 前払金	12,520	527,400	△514,880
(4) 前払費用	1,377,765	1,619,750	△241,985
流動資産合計	1,183,047,951	1,033,185,784	149,862,167
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
(1) 普通預金	22,012,422	21,976,974	35,448
(2) 定期預金	240,000,000	340,000,000	△100,000,000
(3) 投資有価証券	300,075,778	200,111,226	99,964,552
(4) 土地	23,911,800	23,911,800	0
基本財産合計	586,000,000	586,000,000	0
(2) 特定資産			
(1) 退職給付引当資産	200,847,296	318,967,575	△118,120,279
(2) 特定費用準備資金	54,200,000	65,000,000	△10,800,000
(3) 特定資産取得資金	12,512,000	12,512,000	0
特定資産合計	267,559,296	396,479,575	△128,920,279
(3) その他の固定資産			
(1) 建物	66,472,490	69,288,510	△2,816,020
(2) 建物付属設備	31,003,840	34,333,465	△3,329,625
(3) 車輛運搬具	20,083,383	17,681,249	2,402,134
(4) 工具器具備品	20,101,014	23,958,714	△3,857,700
(5) 電話加入権	477,312	477,312	0
(6) リサイクル預託金	373,380	383,100	△9,720
(7) 敷金	3,988,440	3,577,040	411,400
(8) ソフトウェア	33,716,387	11,379,209	22,337,178
その他の固定資産合計	176,216,246	161,078,599	15,137,647
固定資産合計	1,029,775,542	1,143,558,174	△113,782,632
資産合計 ※	2,212,823,493	2,176,743,958	36,079,535
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
(1) 未払金	225,284,674	106,187,851	119,096,823
(2) 未払費用	94,261,200	138,435,326	△44,174,126
(3) 前受金	11,847,300	12,529,200	△681,900
(4) 預り金	2,548,947	2,508,067	40,880
(5) 未払法人税等	122,000	122,000	0
(6) 未払消費税	17,038,700	26,794,900	△9,756,200
流動負債合計	351,102,821	286,577,344	64,525,477
2. 固定負債			
(1) 退職給付引当金	200,847,296	318,967,575	△118,120,279
固定負債合計	200,847,296	318,967,575	△118,120,279
負債合計 ※	551,950,117	605,544,919	△53,594,802
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
2. 一般正味財産	1,660,873,376	1,571,199,039	89,674,337
(うち基本財産への充当額)	(586,000,000)	(586,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(66,712,000)	(77,512,000)	△10,800,000
正味財産合計 ※	1,660,873,376	1,571,199,039	89,674,337
負債及び正味財産合計	2,212,823,493	2,176,743,958	36,079,535

## (2) 貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	収益事業等	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
(1) 現金預金	111,832,903	374,566,983	0		486,399,886
(2) 事業未収金	454,987,380	240,270,400	0		695,257,780
(3) 前払金	12,520	0	0		12,520
(4) 前払費用	0	0	1,377,765		1,377,765
(5) 他会計貸付金	0	4,007,310	0	△4,007,310	0
流動資産合計	566,832,803	618,844,693	1,377,765	△4,007,310	1,183,047,951
2. 固定資産					
[1] 基本財産					
(1) 普通預金	22,012,422	0	0		22,012,422
(2) 定期預金	240,000,000	0	0		240,000,000
(3) 投資有価証券	300,075,778	0	0		300,075,778
(4) 土地	20,213,022	3,698,778	0		23,911,800
基本財産合計	582,301,222	3,698,778	0	0	586,000,000
[2] 特定資産					
(1) 退職給付引当資産	93,777,353	107,069,943	0		200,847,296
(2) 特定費用準備資金	54,200,000	0	0		54,200,000
(3) 特定資産取得資金	9,092,000	2,715,000	705,000		12,512,000
特定資産合計	157,069,353	109,784,943	705,000	0	267,559,296
[3] その他の固定資産					
(1) 建物	51,306,868	15,165,522	0		66,472,490
(2) 建物付属設備	22,917,334	6,734,558	1,351,948		31,003,840
(3) 車両運搬具	14,054,716	5,132,044	896,623		20,083,383
(4) 工具器具備品	14,104,384	5,073,456	923,174		20,101,014
(5) 電話加入権	0	0	477,312		477,312
(6) リサイクル預託金	0	0	373,380		373,380
(7) 敷金	0	0	3,988,440		3,988,440
(8) ソフトウェア	33,577,259	0	139,128		33,716,387
その他の固定資産合計	135,960,561	32,105,680	8,150,005	0	176,216,246
固定資産合計	875,331,136	145,589,401	8,855,005	0	1,029,775,542
<b>資産合計</b>	<b>1,442,163,939</b>	<b>764,434,094</b>	<b>10,232,770</b>	<b>△4,007,310</b>	<b>2,212,823,493</b>
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
(1) 未払金	108,576,820	115,854,437	853,417		225,284,674
(2) 未払費用	66,506,000	27,755,200	0		94,261,200
(3) 前受金	11,847,300	0	0		11,847,300
(4) 預り金	0	0	2,548,947		2,548,947
(5) 未払法人税等	0	122,000	0		122,000
(6) 未払消費税	11,910,051	5,128,649	0		17,038,700
(7) 他会計借入金	0	0	4,007,310	△4,007,310	0
流動負債合計	198,840,171	148,860,286	7,409,674	△4,007,310	351,102,821
2. 固定負債					
(1) 退職給付引当金	93,777,353	107,069,943	0		200,847,296
固定負債合計	93,777,353	107,069,943	0	0	200,847,296
<b>負債合計</b>	<b>292,617,524</b>	<b>255,930,229</b>	<b>7,409,674</b>	<b>△4,007,310</b>	<b>551,950,117</b>
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)					(0)
2. 一般正味財産	1,149,546,415	508,503,865	2,823,096		1,660,873,376
(うち基本財産への充当額)	(582,301,222)	(0)	(0)		(582,301,222)
(うち特定資産への充当額)	(63,292,000)	(2,715,000)	(705,000)		(66,712,000)
<b>正味財産合計</b>	<b>1,149,546,415</b>	<b>508,503,865</b>	<b>2,823,096</b>	<b>0</b>	<b>1,660,873,376</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,442,163,939</b>	<b>764,434,094</b>	<b>10,232,770</b>	<b>△4,007,310</b>	<b>2,212,823,493</b>

## (3) 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
1. 經常収益				
〔1〕基本財産運用益				
(1) 基本財産受取利息	933,109	829,771	103,338	
基本財産運用益 計	933,109	829,771	103,338	
〔2〕特定資産運用益				
(1) 特定資産受取利息	1,628,774	1,637,670	△8,896	
特定資産運用益 計	1,628,774	1,637,670	△8,896	
〔3〕事業収益				
(1) 公共事業支援収益	697,581,000	799,010,000	△101,429,000	
(2) 調査設計等補完収益	365,412,000	291,765,000	73,647,000	
(3) 土木工事積算システム等貸出収益	63,665,020	66,860,064	△3,195,044	
(4) 図書発行等収益	2,270,000	2,258,000	12,000	
事業収益 計	1,128,928,020	1,159,893,064	△30,965,044	
〔4〕雑収益				
(1) 受取利息収益	0	0	0	
(2) 雑収益	2,727	14,097	△11,370	
雑収益 計	2,727	14,097	△11,370	
經常収益 計	※ 1,131,492,630	1,162,374,602	△30,881,972	
2. 經常費用				
〔1〕事業費				
(1) 人件費	480,207,007	473,217,330	6,989,677	
① 役員報酬	10,992,600	15,282,421	△4,289,821	
② 給料手当	374,577,731	370,098,699	4,479,032	
③ 賃金	112,679	2,595,871	△2,483,192	
④ 退職給付費用	29,298,256	21,783,221	7,515,035	
⑤ 福利厚生費	65,078,741	63,295,118	1,783,623	
⑥ 報償費	147,000	162,000	△15,000	
(2) 委託料	335,933,444	405,580,615	△69,647,171	
(3) 物件費	173,539,374	175,139,750	△1,600,376	
① 旅費	768,616	6,006,650	△5,238,034	
② 調査研修費	1,159,175	4,837,317	△3,678,142	
③ 需用費	54,314,306	55,564,694	△1,250,388	
水道光熱費	4,298,782	4,302,085	-	
燃料費	2,964,253	3,520,243	-	
消耗品費	24,466,294	21,369,088	-	
消耗備品費	1,151,912	622,456	-	
印刷製本費	16,277,779	19,334,839	-	
図書購読費	2,794,544	2,945,371	-	
修繕費	2,355,288	3,053,608	-	
食糧費	5,454	417,004	-	
④ 役務費	67,783,131	59,884,526	7,898,605	
通信運搬費	6,954,419	5,610,458	-	
保険料	2,891,625	3,208,400	-	
手数料	57,937,087	51,065,668	-	
⑤ 賃借料	30,491,965	29,736,443	755,522	
⑥ 会費負担金	13,679,564	13,803,968	△124,404	
⑦ 広報費	1,337,477	1,246,802	90,675	
⑧ 租税公課	4,005,140	4,059,350	△54,210	
(4) 減価償却費	25,591,475	26,440,829	△849,354	
事業費 計	1,015,271,300	1,080,378,524	△65,107,224	

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
[2] 管理費				
(1) 人件費	22,674,336	22,126,707	547,629	
① 役員報酬	3,664,200	5,214,140	△1,549,940	
② 給料手当	14,495,442	12,988,945	1,506,497	
③ 退職給付費用	1,448,156	955,006	493,150	
④ 福利厚生費	3,066,538	2,968,616	97,922	
(2) 委託料	1,011,896	649,432	362,464	
(3) 物件費	4,409,384	7,636,244	△3,226,860	
① 会議費	184,077	2,465,231	△2,281,154	
② 旅費	10,702	1,164,025	△1,153,323	
③ 調査研修費	35,641	29,176	6,465	
④ 需用費	1,674,937	1,633,043	41,894	
水道光熱費	184,511	183,646	-	
燃料費	139,677	165,104	-	
消耗品費	1,100,717	962,092	-	
消耗備品費	7,370	29,194	-	
印刷製本費	0	11,648	-	
図書購読費	131,680	138,141	-	
修繕費	110,982	143,218	-	
食糧費	0	0	-	
⑤ 役務費	774,914	574,719	200,195	
通信運搬費	324,047	260,310	-	
保険料	29,710	54,005	-	
手数料	421,157	260,404	-	
⑥ 賃借料	1,123,514	936,000	187,514	
⑦ 広報費	63,023	58,476	4,547	
⑧ 慶弔交際費	0	10,000	△10,000	
⑨ 会費負担金	353,909	575,268	△221,359	
⑩ 租税公課	188,667	190,306	△1,639	
(4) 減価償却費	752,761	755,331	△2,570	
管理費 計	28,848,377	31,167,714	△2,319,337	
経常費用 計 ※	1,044,119,677	1,111,546,238	△67,426,561	
評価損益等調整前当期経常増減額	87,372,953	50,828,364	36,544,589	
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等 計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額 ※	87,372,953	50,828,364	36,544,589	

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
経常外増減の部				
1. 経常外収益				
〔1〕 固定資産売却益				
(1) 車両運搬具売却益	3,636	0	3,636	
固定資産売却益 計	3,636	0	3,636	
〔2〕 退職給付引当金戻入				
(1) 退職給付引当金戻入	2,419,754	0	2,419,754	
退職給付引当金戻入 計	2,419,754	0	2,419,754	
経常外収益 計	2,423,390	0	2,423,390	
2. 経常外費用				
〔1〕 固定資産除却損				
(1) 車両運搬具除却損	4	3	1	
(2) 工具器具備品除却損	2	4	△2	
固定資産除却損 計	6	7	△1	
経常外費用 計	6	7	△1	
当期経常外増減額	2,423,384	△7	2,423,391	
税引前当期一般正味財産増減額	89,796,337	50,828,357	38,967,980	
法人税等	122,000	122,000	0	
還付法人税等	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ※	89,674,337	50,706,357	38,967,980	
一般正味財産期首残高	1,571,199,039	1,520,492,682	50,706,357	
一般正味財産期末残高 ※	1,660,873,376	1,571,199,039	89,674,337	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	1,660,873,376	1,571,199,039	89,674,337	

凡 例:〔1〕…大科目, (1)…中科目, ①…小科目



(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業会計				法人会計	合 計	備 考
	人 社 育 成	公 益 事 業 支 展	共 通	小 計	調査設計等補助費	志木工場収源 労務費等支出	図書館等			
2. 雑費費用										
(1) 非課税										
① 人件費	13,112,977	329,554,648		342,667,625	128,890,625	7,497,205	1,151,552	0	137,539,382	480,207,007
② 役員報酬	842,477	8,644,677		8,987,154	1,777,894	197,671	29,881		2,005,446	10,992,600
③ 給料手当	9,935,731	253,702,652		263,638,383	104,306,914	5,750,512	881,922		110,939,348	374,577,731
④ 賞金	0	112,679		112,679	0	0	0		0	112,679
⑤ 退職給付費用	950,064	22,813,838		23,763,902	4,904,053	547,286	83,015		5,534,354	29,298,256
⑥ 福利厚生費	1,737,705	44,280,802		46,018,507	17,901,764	1,001,736	156,734		19,060,234	65,078,741
⑦ 雑費	147,000			147,000					0	147,000
(2) 委託費	63,407	246,646,094		246,709,501	77,844,671	8,216,553	3,162,719		89,223,943	335,933,444
(3) 物件費	6,388,395	112,617,556		119,005,951	30,044,120	23,775,668	713,645		54,533,423	173,539,374
① 旅費	19,738	317,630		337,368	405,750	24,951	547		431,248	768,616
② 調査研究費	879,974	230,009		1,109,983	46,202	2,585	405		49,192	1,159,175
③ 租川費	1,171,165	36,696,314		37,867,479	15,286,072	547,147	613,608		16,446,827	54,314,306
水道光熱費	104,556	3,047,387		3,151,943	1,077,134	60,274	9,431		1,146,839	4,298,782
燃料費	79,150	2,016,934		2,096,084	815,402	45,628	7,139		868,169	2,964,253
消耗品費	720,920	15,894,355		16,615,275	7,435,192	359,568	56,259		7,851,019	24,466,294
消耗備品費	4,176	1,101,925		1,106,101	43,026	2,408	377		45,811	1,151,912
印刷製本費	119,400	11,131,669		11,251,069	4,486,710	0	528,000		5,026,710	16,277,779
図書購置費	74,619	1,901,461		1,976,080	768,719	43,016	6,730		818,464	2,794,544
修繕費	62,890	1,602,583		1,665,473	647,889	36,254	5,672		689,815	2,355,288
食糧費	5,454			5,454	0	0	0		0	5,454
④ 雑務費	1,213,045	39,453,416		40,666,461	5,790,375	21,286,688	39,607		27,110,670	67,783,131
通信運搬費	281,053	4,679,236		4,960,289	1,891,713	105,855	15,562		2,014,130	6,954,419
印刷料	16,836	1,840,124		1,856,960	903,441	129,705	1,519		1,034,665	2,891,625
手数料	936,156	32,934,056		33,869,212	2,995,221	21,051,128	21,526		24,067,875	57,937,087
⑤ 貸借料	2,952,249	18,614,619		21,566,868	7,046,414	1,832,069	46,614		8,925,097	30,491,965
⑥ 貸付金利息	9,000	13,669,964		13,679,964					0	13,679,964
⑦ 広報費	35,713	910,045		945,758	367,911	20,587	3,221		391,719	1,337,477
⑧ 租税公課	406,911	2,725,559		2,832,470	1,101,396	61,631	9,643		1,172,670	4,005,140
(4) 減価償却費	425,282	20,583,798		21,009,080	4,272,533	264,039	45,823		4,582,395	25,591,475
非課税計	19,990,061	709,402,096		729,392,157	241,051,949	39,753,455	5,073,739		285,879,143	1,015,271,300
									0	0

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合計	備考	
	人材育成	公共事業支援	共通	小計	調査設計等補充	土木工事に係るソフト等費	国帯発行新	共通				小計
[2] 管理費												
(1) 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,674,336	22,674,336	
① 役員報酬										3,664,200	3,664,200	
② 給料手当										14,495,442	14,495,442	
③ 退職給付費用										1,448,156	1,448,156	
④ 福利厚生費										3,066,538	3,066,538	
(2) 委託料										1,011,896	1,011,896	
(3) 物件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,409,384	4,409,384	
① 会議費										184,077	184,077	
② 旅費										10,702	10,702	
③ 調査研修費										35,641	35,641	
④ 雑用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,674,937	1,674,937	
水道光熱費										184,511	184,511	
燃料費										139,877	139,877	
消耗品費										1,100,717	1,100,717	
消耗品費										7,370	7,370	
印刷製本費										0	0	
図書購置費										131,680	131,680	
修繕費										110,982	110,982	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 雑務費										774,914	774,914	
通信運搬費										324,047	324,047	
保険料										29,710	29,710	
手数料										421,157	421,157	
賃借料										1,123,514	1,123,514	
② 広報費										63,023	63,023	
③ 慶弔交際費										0	0	
④ 会費負担金										353,909	353,909	
⑤ 租税公課										188,667	188,667	
(4) 減価償却費										752,761	752,761	
管理費計										28,848,377	28,848,377	
経常費用計	19,990,061	709,402,096	0	729,392,157	241,051,949	39,753,455	5,073,739	0	285,879,143	28,848,377	314,727,520	
評価損益等調整前当期純増減額	△19,990,061	△40,689,473	2,594,610	△58,094,924	124,360,051	23,911,565	△2,803,739	0	145,467,877	0	163,664,143	
基本財産評価損益等												
特定資産評価損益等												
投資有価証券評価損益等												
評価損益等計												
当期純増減額	△19,990,061	△40,689,473	2,594,610	△58,094,924	124,360,051	23,911,565	△2,803,739	0	145,467,877	0	87,372,953	

公益目的事業の事業比率 69.9%

科目	公益目的事業会計				収益事業会計				備考			
	入財形成	公共事業支援	共通	小計	調査設計等諸費	土木工事設計 分等設備費	図書発行費	共通		小計	法人会計	合計
経常外増減の格												
1 経常外取引												
(1) 固定資産売却利益												
(1) 非関連機関売却利益			3,636	3,636	0	0	0	0	0	0	3,636	
固定資産売却益計	0	0	3,636	3,636	0	0	0	0	0	0	3,636	
(2) 退職給付引当金戻入												
(1) 退職給付引当金戻入	0	0	832,154	832,154	0	0	0	1,587,600	1,587,600	0	2,419,754	
退職給付引当金戻入計	0	0	832,154	832,154	0	0	0	1,587,600	1,587,600	0	2,419,754	
経常外収益計	0	0	835,790	835,790	0	0	0	1,587,600	1,587,600	0	2,423,390	
2. 経常外費用												
(1) 固定資産除売却												
(1) 車両運搬具除売却			4	4								4
(2) 工具器具備品除売却			2	2								2
固定資産除売却計	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	835,784	835,784	0	0	0	1,587,600	1,587,600	0	2,423,384	
繰越金計												
繰上前期繰越金計	△19,990,061	△40,669,473	69,466,187	69,466,187	124,360,051	23,911,565	△2,803,739	△69,466,187	△69,466,187	0	89,796,337	
繰上前期繰越金計			12,207,047	12,207,047	122,000			122,000	77,589,290	0	122,000	
当期繰上財産増減額	△19,990,061	△40,669,473	72,865,581	72,865,581	124,360,051	23,911,565	△2,803,739	△68,000,587	77,467,290	0	89,674,337	
繰上財産増減額			1,137,339,369	1,137,339,369				431,036,574	431,036,574	2,823,096	1,571,199,039	
繰上財産増減額			1,149,546,416	1,149,546,416				508,503,864	508,503,864	2,823,096	1,660,873,376	
指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額												0
繰上前期指定正味財産増減額												0
指定正味財産増減額												0
III 当期財産増減高	0	0	1,149,546,416	1,149,546,416	0	0	0	508,503,864	508,503,864	2,823,096	1,660,873,376	

(5) 財産目録  
令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			486,399,886
預金			486,102,497
	普通預金 七十七銀行県庁支店	運転資金として	200,584
	普通預金 仙台銀行本店	運転資金として	96,805
	普通預金 三菱UFJ信託銀行仙台支店	運転資金として	695,257,780
(2) 事業未収金	事業収益に対する未収入金		12,520
(3) 前払金	本町分室賃借料 火災保険料		1,377,765
(4) 前払費用	県北事務所・分室・石巻現掘出張所・車身組 任宿舍・応援職員宿舍賃料・火災保険料等		
流動資産合計			1,183,047,951

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的	等	金額
2. 固定資産				
[1] 基本財産				
(1) 普通預金	普通預金 七十七銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。		22,012,422
(2) 定期預金	定期預金 七十七銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。		190,000,000
(3) 投資有価証券	定期預金 仙台銀行本店 第329回利付国債 宮城県公債第85回, 36回	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 満期保有目的で保有し、公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。		50,000,000
(4) 土地	1,441.96㎡ 登米市南方町鴻ノ木160-1	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業等に供する共有財産である。		23,911,800
基本財産合計				586,000,000
[2] 特定資産				
(1) 退職給付引当資産	普通預金 七十七銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している。		200,847,296
(2) 特定費用準備資金	定期預金 七十七銀行県庁支店 第62回利付国債のほか国債(銘柄)	運用益を公益目的事業の財源として使用している。 満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。		903,296
(3) 特定資産取得資金	普通預金 七十七銀行県庁支店 普通預金 七十七銀行県庁支店	費用準備資金として管理されている預金。 車両運搬具取得のための積立資産であり、特定資産取得資金として管理されている預金。		0
特定資産合計				199,944,000
				54,200,000
				12,512,000
				267,559,296

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的	金額
[3] その他の固定資産			
(1) 建物	分室334.88㎡, 東北事務所586.92㎡	公益目的保有財産であり, 公益目的事業, 収益事業等に供する共有財産である。	66,472,490
(2) 建物付属設備	事務室改装工事	公益目的保有財産であり, 公益目的事業, 収益事業等その他の業務又は活動の用に供する共有財産である。	31,003,840
(3) 車輜運搬具	30台	公益目的保有財産であり, 公益目的事業, 収益事業等その他の業務又は活動の用に供する共有財産である。	20,083,383
(4) 工具器具備品	耐火金庫外	公益目的保有財産であり, 公益目的事業, 収益事業等その他の業務又は活動の用に供する共有財産である。	20,101,014
(5) 電話加入権	TEL022-263-1431 外	活動の用に供する財産である。	477,312
(6) リサイクル預託金	26台	活動の用に供する財産である。	373,380
(7) 敷金	職員用宿舎, 本町分室・石巻現場出張所・県南現場出張所	活動の用に供する財産である。	3,988,440
(8) ソフトウェア	道路台帳システムソフトウェア外	公益目的保有財産であり, 公益目的事業に供する財産である。	33,716,387
その他の固定資産合計			176,216,246
固定資産合計			1,029,775,542
資産合計			2,212,823,493

(単位:円)

科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	人件費及び物件費等支払いに対する未払額		225,284,674
(2) 未払費用	委託料等に対する未払額	公益目的事業, 収益事業等その他の業務又は活動の用に供する委託料等の未払い分。	94,261,200
(3) 前受金	受託事業に対する前受額		11,847,300
(4) 預り金	役職員の所得税, 住民税, 社会保険料の預り金		2,548,947
(5) 未払法人税等	収益事業等に対する未払法人税		122,000
(6) 未払消費税	課税仕入に対するもの		17,038,700
流動負債合計			351,102,821
2. 固定負債			
(1) 退職給付引当金	職員に対する退職金の支払いに要するもの		200,847,296
固定負債合計			200,847,296
負債合計			551,950,117
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)			1,660,873,376
(うち特定資産への充当額)			(586,000,000)
正味財産合計			(66,712,000)
負債及び正味財産合計			1,660,873,376
			2,212,823,493

## (6) 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 …… 償却原価法による定額法。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 …… 法人税法による定額法。
- ② 無形固定資産 …… 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用)
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 受託事業収益の計上基準 …… 進行基準によっている。
- (5) 税効果会計の適用について  
当期については該当するものはない。
- (6) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	21,976,974	35,448		22,012,422
定期預金	340,000,000		100,000,000	240,000,000
投資有価証券	200,111,226	99,964,552		300,075,778
土地	23,911,800			23,911,800
小計	586,000,000	100,000,000	100,000,000	586,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	318,967,575		118,120,279	200,847,296
特定費用準備資金	65,000,000		10,800,000	54,200,000
特定資産取得資金	12,512,000			12,512,000
小計	396,479,575	0	128,920,279	267,559,296
合 計	982,479,575	100,000,000	228,920,279	853,559,296

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当)	(うち一般正味財 産からの充当)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	22,012,422	(0)	(22,012,422)	(0)
定期預金	240,000,000	(0)	(240,000,000)	(0)
投資有価証券	300,075,778	(0)	(300,075,778)	(0)
土地	23,911,800	(0)	(23,911,800)	(0)
小計	586,000,000	(0)	(586,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	200,847,296	(0)	(0)	(200,847,296)
特定費用準備資金	54,200,000	(0)	(54,200,000)	(0)
特定資産取得資金	12,512,000	(0)	(12,512,000)	(0)
小計	267,559,296	(0)	(66,712,000)	(200,847,296)
合 計	853,559,296	(0)	(652,712,000)	(200,847,296)

### 4. 退職給付関係

(1) 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) ①退職給付債務	191,168,279
②計上基準変更時差異の未処理額	9,679,017
③退職給付引当金(①+②)	200,847,296

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	30,746,412
②計上基準変更時差異の処理額	△2,419,754
③退職給付費用(①+②)	28,326,658

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく定年時における自己都合要支給額に残存勤務期間に対する割引率(現在価値)を乗ずる方法により計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 5年

### 5. 担保に供している資産

該当する事項はない。

### 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	140,801,000	74,328,510	66,472,490
建 物 付 属 設 備	48,714,900	17,711,060	31,003,840
車 輛 運 搬 具	51,208,325	31,124,942	20,083,383
工 具 器 具 備 品	69,903,034	49,802,020	20,101,014
ソ フ ト ウ ェ ア	145,489,500	111,773,113	33,716,387
合 計	456,116,759	284,739,645	171,377,114

7. 債権の債権金額, 貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当する事項はない。

8. 保証債務等の偶発債務  
該当する事項はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額, 時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額, 時価及び評価損益は, 次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	500,019,778	505,960,000	5,940,222
合 計	500,019,778	505,960,000	5,940,222

10. 補助金等の内訳並びに交付者, 当期の増減額及び残高  
該当する事項はない。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当する事項はない。

12. 関連当事者との取引の内容  
該当する事項はない。

13. 重要な後発事象  
該当する事項はない。

14. その他  
該当する事項はない。

(7) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細(財務諸表に対する注記2.と同じ)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	21,976,974	35,448		22,012,422
定期預金	340,000,000		100,000,000	240,000,000
投資有価証券	200,111,226	99,964,552		300,075,778
土地	23,911,800			23,911,800
小計	586,000,000	100,000,000	100,000,000	586,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	318,967,575		118,120,279	200,847,296
特定費用準備資金	65,000,000		10,800,000	54,200,000
特定資産取得資金	12,512,000			12,512,000
小計	396,479,575	0	128,920,279	267,559,296
合 計	982,479,575	100,000,000	228,920,279	853,559,296

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	318,967,575	30,746,412	146,446,937	2,419,754	200,847,296

# 令和3年度事業計画

## 1 事業運営の方針

県及び市町村の社会基盤の整備・維持保全に寄与するため、公共事業の適正かつ効率的な執行と技術者の育成などの支援を次のとおり実施する。

令和3年度においては、これまでの取り組みの進捗状況や課題への対応等を踏まえ、以下の3つの重点施策を柱とし、組織の総力を挙げて事業を展開する。

### 令和3年度重点施策

- ◇ 東日本大震災の復旧・復興の完遂及び令和元年東日本台風による被災等災害復旧事業対応への支援
- ◇ 橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策への支援
- ◇ 人材育成事業の充実による土木技術職員の育成支援

- 復旧・復興関係では、10年間の宮城県震災復興計画期間が終了したが、沿岸部の自治体から未だ多くの支援要請が寄せられていることから、復興の完遂に向けて全力で支援する。  
加えて、令和元年東日本台風（以下「東日本台風」という。）など近年多発する自然災害については、寄せられた支援要請に迅速に対応し、被災市町村の早期復旧を支援する。
- 橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策では、円滑な点検業務の遂行と点検成果の品質向上を図るため、東北大学大学院工学研究科インフラマネジメント研究センター（以下「東北大学IMC」という。）との共同研究を推進しながら、二巡目の橋梁定期点検を実施するとともに、早期に修繕等の措置が必要な橋梁に対する支援要請にも迅速に対応する。
- 人材育成事業においては、建設行政を的確に遂行する職員の育成を支援するため、技術研修を定期的に関催するとともに、市町村から実務研修生を受け入れるほか、市町村に対する派遣研修の受講経費の助成を通じて、建設技術者の研修機会の確保に寄与する。
- 組織体制の改編を行い、良質なサービスの提供と業務の効率化に努めるほか、職員の資質と技術力の向上を図りつつ、職員の健康を保つため、働き方改革関連法を遵守した労働環境の向上を推進する。

## 2 事業の計画

令和3年度は、重点施策を中心として公益目的事業及び収益事業等を以下のとおり実施する。

### (1) 公益目的事業 1

#### □ 人材育成事業

良質な社会資本の整備や健全な地域づくりを担う建設技術者の育成を支援するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策にも万全を期し、県及び市町村の土木技術職員を対象に、次のとおり研修等を実施する。

#### ① 技術研修等の開催

基礎知識を習得する「基礎技術研修」や専門性を高める「専門分野別研修」、防災知識の向上等を図る「情報提供講習」、要請に応じて県や市町村に出向いて研修を実施する「サテライト研修」を開催する。

また、一般財団法人全国建設研修センター及び地方共同法人日本下水道事業団で実施する研修の受講経費の助成を通じて、市町村の土木技術職員の研修機会を一層確保し、資質の向上などに寄与する。

#### ② 実務研修生の受入

当センター職員の指導のもと、実際の業務遂行を通して実務経験を積むとともに、各種研修会へ参加し、公共事業の執行に必要な土木技術の習得を図る。

令和3年度は、登米市・利府町から各1名を受け入れる。

#### ③ 技術情報の発信

公共事業に関連する話題や技術情報などをホームページや講習会等を通じて提供する。

＜令和3年度の研修・講習の予定＞		
○ 基礎技術研修		
講座名	実施時期	内容
基礎研修1～構造物の設計～	4月	・鉄筋コンクリート部材の設計 ほか
基礎研修2～土質調査の基本～	5月	・土質調査の基本 ほか
基礎研修3～体験型施工管理～	6月	・体験型実習施設実習基本コース等
基礎研修4～損傷の基本～	7月	・積算の基本 ほか
基礎研修5～共通仕様書・積算基準等～	10月	・共通仕様書及び設計変更ガイドラインについて ほか
道路基礎知識講座	9月	・路線認定と供用開始の手続き ほか
法令事務研修	6月	・道路法の概要 ほか
建設業法令遵守研修	7月	・建設業法の法令遵守について ほか
橋梁維持・補修研修	8月	・橋梁調査及び維持補修の必要性 ほか
施工管理技術研修	2月	・施工管理技術（一般土木） ほか
○ 専門分野研修		
講座名	実施時期	内容
都市計画事業研修	8月	・「都市再生特別法」の改正等について ほか
橋梁点検研修	10月	・国・県からの最近の話題 ほか
公共土木施設災害復旧事業研修（初級）	1月	・災害復旧事業の概要・対応等に関する基礎的知識
公共土木施設災害復旧事業研修（実践）	7月	・災害復旧事業の基礎知識（復習） ほか
防災対応力研修	10月	・近年発生した災害について ほか
土砂災害研修	12月	・土砂災害に関する専門的な講義
新技術講習会	11月	・未定
○ サテライト研修		
講座名	実施時期	内容
工事請負契約書の留意点～裁判事例にみる危機管理～	要請により随時	・工事請負契約書の各約款内容の解説と理解することの重要性 ほか
失敗事例に学ぶ設計の留意点～会計検査での指摘事項等～		・瑕疵、弊題の設計成果を見るコツ ほか
路線認定と供用開始の手続き～道路が成立するために～		・路線認定 ほか
舗装構成とCBR		・舗装設計施工指針 ほか
○ 情報提供等講習会		
講座名	実施時期	内容
津波防災シンポジウム	11月	・未定
情報提供講習	未定	・未定

(2) 公益目的事業2

□ 支援等事業

東日本大震災及び東日本台風による被災の復旧・復興をはじめとして、公共事業に関する相談や計画，工事費の積算及び工事監理，橋梁の長寿命化修繕計画策定や道路台帳の調整等の支援を実施する。

① 計画策定支援事業

橋梁の長寿命化修繕計画策定等について，県及び12市町村への支援を実施する。

東北大学 IMC との共同研究においては，橋梁の健全性の判定で「早期に修繕等の措置が必要（早期措置段階Ⅲ）」と診断された橋の再精査を実施し，優先度の高い橋梁について市町村へ情報提供を行うとともに，中小橋梁の補修事例の収集・分析を行い，市町村管理橋梁の補修率の向上に役立てる研究に取り組む。

また，国の動きを踏まえながら，橋梁点検への新技術の活用に向けて，ドローン点検の実証を継続する。

② 設計審査，積算支援・工事監理支援事業

道路，河川，海岸，下水道，橋梁等の構造物などの設計や積算，工事監理について，県及び22市町村などへの支援を実施する。

特に，東日本大震災の復旧・復興の完遂や東日本台風による被災等への支援など，災害復旧業務及び社会資本老朽化対策等に伴う業務について，支援を実施する。

加えて，令和2年度から新たに組み込んだ設計監理業務の拡充を図り，市町村が委託する調査・設計成果の品質向上を目的に支援を実施する。

③ 道路管理支援事業

道路管理に係る台帳調製及び維持管理データの処理等の資料調製について，県及び3市町などへの支援を行う。

特に，東日本大震災に係る道路復旧に伴い，県などからの支援要請の増加が見込まれる道路台帳調製業務については，組織体制を整え的確に支援を実施する。

また，新たに構築している道路台帳システムについては，令和4年度からの本格運用に向けての検証を進める。

<令和3年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
① 計画策定支援事業	13
② 設計審査，積算支援・工事監理支援事業	464
災害復旧・復興	268
通常	196
③ 道路管理支援事業	128
合計	605

④ 建設技術の相談事業

計画立案や工事の発注・管理，維持管理等の相談に対応する。

⑤ 災害対策支援事業

大規模自然災害発生時などの緊急の現場確認や被災箇所の調査等について，県及び市町村からの支援要請を受けて対応する。

### (3) 収益事業 1

#### □ 各種調査設計等補完事業

橋梁点検をはじめとして、公共土木施設等の適切な維持管理のための各種調査等について、県及び27市町村への支援を実施する。

特に、橋梁点検業務については、業務の効率化と成果品の品質向上に取り組み、国の動向にも留意しながら必要な対応を行う。

#### <令和3年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
道路橋梁点検等	303
その他調査等	16
合計	319

### (4) 収益事業 2

#### □ 土木工事積算システム等貸出事業

公共土木工事等の積算業務の効率化を図るため、工事費積算システムを22市町などに貸し出しを実施する。

また、県北事務所の一部を宮城県道路公社の事務室として貸し出しを実施する。

#### <令和3年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
土木工事積算システム等貸出	61
その他調査等	1
合計	62

### (5) 収益事業 3

#### □ 公園等土木施設管理事業

令和3年度の受託予定はないが、関係情報の収集を行う。

### (6) その他の事業

#### □ 共益事業

建設技術者の交流や相互の連携を促進するため、「宮城県建設関係担当者名簿の発行」と「宮城県建設技術協会の事務局補助業務」を実施する。

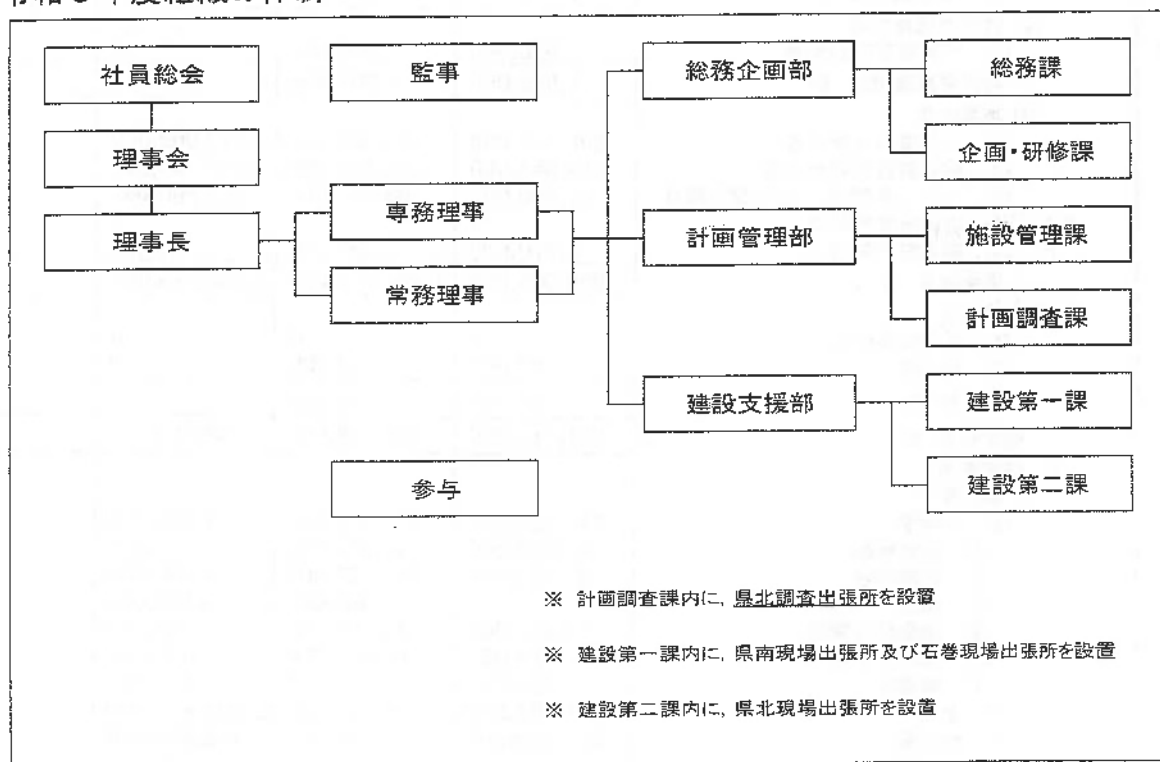
### 3 組織体制

良質なサービスの提供と業務の効率化に資するため組織体制の改編を行い、計画管理部に置く課を道路台帳等に係る業務を所掌する「施設管理課」と橋梁点検等に係る業務を所掌する「計画調査課」とし、県北エリアの橋梁点検業務の拠点として「県北調査出張所」を設置する。

また、東日本大震災から10年が経過したことから、「建設・復興支援部」を「建設支援部」と改める。

業務執行に当たっては、働き方改革関連法を遵守し、職員の健康と労働時間に十分に配慮するとともに、組織力を維持・向上するため、職員採用に取り組むほか、研修受講や資格取得の支援を推進する。

#### □ 令和3年度組織の体制



#### □ 職員 ※令和3年4月1日予定

区分	事務	技術	技術 嘱託員	小計	うち 再任用	臨時職員	派遣職員 (事務)	派遣職員 (技術)	合計
総務企画部 (R2.4)	6名 (7名)	2名 (2名)	0名 (0名)	8名 (9名)	1名 (1名)	0名 (0名)	2名 (2名)	0名 (0名)	10名 (11名)
計画管理部 (R2.4)	3名 (1名)	14名 (14名)	19名 (19名)	36名 (34名)	7名 (3名)	0名 (0名)	3名 (5名)	0名 (5名)	39名 (44名)
建設支援部 (R2.4)	0名 (0名)	34名 (32名)	0名 (0名)	34名 (32名)	15名 (12名)	0名 (1名)	5名 (5名)	3名 (10名)	42名 (48名)
合計 (R2.4)	9名 (8名)	50名 (48名)	19名 (19名)	78名 (75名)	23名 (16名)	0名 (1名)	10名 (12名)	3名 (15名)	91名 (103名)

#### □ 一般財団法人宮城県下水道公社からの事業移管要請への対応

一般財団法人宮城県下水道公社からの事業移管要請に対して、関係機関との連携を図りながら適切に準備を進める。

# 令和3年度 収支予算書(損益ベース)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
1. 經常収益				
〔1〕基本財産運用益				
(1) 基本財産受取利息	1,000,000	1,200,000	△200,000	
基本財産運用益 計	1,000,000	1,200,000	△200,000	
〔2〕特定資産運用益				
(1) 特定資産受取利息	1,600,000	1,600,000	0	
特定資産運用益 計	1,600,000	1,600,000	0	
〔3〕事業収益				
(1) 公共事業支援収益	605,251,000	775,320,000	△170,069,000	
(2) 調査設計等補完収益	319,084,000	384,840,000	△65,756,000	
(3) 土木工事積算システム貸出収益	62,460,000	65,260,000	△2,800,000	
(4) 公園等管理収益	0	0	0	
(5) 図書発行等収益	2,270,000	2,258,000	12,000	
事業収益 計	989,065,000	1,227,678,000	△238,613,000	
〔4〕雑収益				
(1) 受取利息収益	0	0	0	
(2) 雑収益	48,000	48,000	0	
雑収益 計	48,000	48,000	0	
經常収益 計	※ 991,713,000	1,230,526,000	△238,813,000	
2. 經常費用				
〔1〕事業費				
(1) 人件費	476,128,000	474,312,000	1,816,000	
① 役員報酬	10,995,000	10,994,000	1,000	
② 給料手当	387,913,000	385,727,000	2,186,000	
③ 賃金	0	468,000	△468,000	
④ 退職給付費用	14,986,000	14,200,000	786,000	
⑤ 福利厚生費	61,614,000	62,653,000	△1,039,000	
⑥ 報償費	620,000	270,000	350,000	
(2) 委託料	211,994,000	445,467,000	△233,473,000	
(3) 物件費	221,453,000	231,148,000	△9,695,000	
① 会議費	0	0	0	
② 旅費	7,471,000	9,195,000	△1,724,000	
③ 調査研修費	8,224,000	8,117,000	107,000	
④ 需用費	67,587,000	64,353,000	3,234,000	
水道光熱費	5,415,000	5,378,000	—	
燃料費	4,375,000	3,793,000	—	
消耗品費	29,602,000	28,890,000	—	
消耗備品費	2,249,000	1,731,000	—	
印刷製本費	20,480,000	18,132,000	—	
図書購読費	2,362,000	3,115,000	—	
修繕費	2,574,000	2,784,000	—	
食糧費	530,000	530,000	—	
⑤ 役務費	68,347,000	66,060,000	2,287,000	
通信運搬費	7,145,000	5,707,000	—	
保険料	3,143,000	3,613,000	—	
手数料	58,059,000	56,740,000	—	
⑥ 賃借料	49,573,000	39,551,000	10,022,000	
⑦ 会費負担金	13,914,000	37,591,000	△23,677,000	
⑧ 広報費	1,801,000	1,787,000	14,000	
⑨ 租税公課	4,536,000	4,494,000	42,000	
(4) 減価償却費	27,387,000	29,157,000	△1,770,000	
事業費 計	936,962,000	1,180,084,000	△243,122,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
[2] 管理費				
(1) 人件費	18,816,000	22,289,000	△3,473,000	
① 役員報酬	3,715,000	3,715,000	0	
② 給料手当	12,050,000	14,934,000	△2,884,000	
③ 賃金	0	0	0	
④ 退職給付費用	617,000	701,000	△84,000	
⑤ 福利厚生費	2,434,000	2,939,000	△505,000	
⑥ 報償費	0	0	0	
(2) 委託料	1,028,000	1,082,000	△54,000	
(3) 物件費	9,731,000	10,495,000	△764,000	
① 会議費	3,972,000	3,960,000	12,000	
② 旅費	1,111,000	1,326,000	△215,000	
③ 調査研修費	165,000	173,000	△8,000	
④ 需用費	1,620,000	1,870,000	△250,000	
水道光熱費	195,000	229,000	—	
燃料費	173,000	178,000	—	
消耗品費	1,012,000	1,166,000	—	
消耗備品費	44,000	20,000	—	
印刷製本費	0	0	—	
図書購読費	94,000	146,000	—	
修繕費	102,000	131,000	—	
食糧費	0	0	—	
⑤ 役務費	672,000	860,000	△188,000	
通信運搬費	279,000	264,000	—	
保険料	46,000	45,000	—	
手数料	347,000	551,000	—	
⑥ 賃借料	1,020,000	1,099,000	△79,000	
⑦ 広報費	72,000	84,000	△12,000	
⑧ 慶弔交際費	50,000	50,000	0	
⑨ 会費負担金	559,000	552,000	7,000	
⑩ 租税公課	180,000	211,000	△31,000	
⑪ 支払利息	310,000	310,000	0	
(4) 減価償却費	737,000	874,000	△137,000	
管理費 計	30,312,000	34,740,000	△4,428,000	
経常費用 計	※ 967,274,000	1,214,824,000	△247,550,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	24,439,000	15,702,000	8,737,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	※ 24,439,000	15,702,000	8,737,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
経常外増減の部				
〔1〕経常外収益				
(1) 退職給付引当金戻入	2,401,000	2,401,000	0	
経常外収益計	2,401,000	2,401,000	0	
〔2〕経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	2,401,000	2,401,000	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	※ 26,840,000	18,103,000	8,737,000	
法人税等	12,000,000	10,000,000	2,000,000	
一般正味財産期首残高	1,579,302,039	1,571,199,039	8,103,000	
一般正味財産期末残高	※ 1,594,142,039	1,579,302,039	14,840,000	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	1,594,142,039	1,579,302,039	14,840,000	

凡 例:〔1〕…大科目, (1)…中科目, ①…小科目

## (注) 資産の運用と資金計画

事業計画と資金運用計画及びキャッシュフローを勘案しながら、資産の効率的運用に努め、真にやむを得ない場合の市中金融機関からの一時借入金は、下記のとおりとします。

- (1) 借入限度額 100,000千円
- (2) 借入先 七十七銀行, 仙台銀行, 三菱UFJ信託銀行
- (3) 借入期間 1年以内

法人コード	A002858
法人名	公益社団法人岩盤県政センター

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計	
	公1 人材育成事業	公2 公共事業 支援事業	共通	小計	取1 調整科目等 補助事業	取2 土木工事費 等 支出事業	取1 国庫交付金等 事業	共通				小計
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用利益	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
基本財産売却利益			1,000,000	1,000,000								1,000,000
特許営業運用利益	0	0	1,600,000	1,600,000	0	0	0	0	0	0	0	1,600,000
特許営業受取利息			1,600,000	1,600,000								1,600,000
事業収益	0	574,939,000	574,939,000	574,939,000	319,084,000	62,460,000	2,270,000	2,270,000	0	30,312,000	0	989,065,000
公共事業支援収益		574,939,000	574,939,000	574,939,000						30,312,000		605,251,000
調整科目等補充収益			0	0	319,084,000							319,084,000
土木工事積算システム等貸出収益			0	0	0	62,460,000						62,460,000
図書発行等収益			0	0	0	0	2,270,000					2,270,000
雑収益	0	0	48,000	48,000	0	0	0	0	0	0	0	48,000
雑収益			48,000	48,000								48,000
経常収益計	0	574,939,000	2,648,000	577,587,000	319,084,000	62,460,000	2,270,000	2,270,000	0	30,312,000	0	991,713,000

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計	
	公1 人材育成事業	公2 公共事業 支援事業	共通	小計	収1 調査設計等 精算事業	収2 土木建築修繕 及び衛生 支出事業	他1 図書館等 事業	共通				小計
(2)経費費用												
事業費	26,270,000	606,592,000	0	632,862,000	268,480,000	30,900,000	4,720,000	0	304,100,000	0	936,962,000	
人件費	10,406,000	306,825,000	0	317,331,000	154,719,000	3,670,000	408,000	0	158,797,000	0	476,128,000	
役員報酬	271,000	8,365,000		8,636,000	2,245,000	102,000	12,000		2,359,000		10,995,000	
給与手当	7,891,000	247,662,000		255,553,000	129,074,000	2,858,000	328,000		132,360,000		387,913,000	
賞金	0	0		0	0	0	0		0		0	
退職給付費用	362,000	11,356,000		11,718,000	3,116,000	136,000	16,000		3,268,000		14,986,000	
福利厚生費	1,262,000	39,542,000		40,804,000	20,284,000	474,000	52,000		20,810,000		61,614,000	
報償費	620,000	0		620,000	0	0	0		0		620,000	
委託料	67,000	157,777,000		157,844,000	48,320,000	2,465,000	3,365,000		54,150,000		211,994,000	
物件費	15,415,000	121,180,000	0	136,595,000	59,306,000	24,621,000	631,000	0	84,858,000		221,453,000	
会議費	0	0		0	0	0	0		0		0	
旅費	92,000	2,949,000		3,041,000	4,424,000	5,000	1,000		4,430,000		7,471,000	
研修研修費	3,223,000	4,621,000		7,844,000	370,000	9,000	1,000		380,000		8,224,000	
雇用費	3,321,000	40,107,000	0	43,428,000	22,703,000	567,000	889,000	0	24,159,000		67,887,000	
水道光熱費	101,000	3,653,000		3,754,000	1,618,000	38,000	5,000		1,661,000		5,415,000	
燃料費	90,000	2,807,000		2,897,000	1,440,000	34,000	4,000		1,478,000		4,375,000	
消耗品費	2,975,000	16,430,000		19,405,000	9,728,000	447,000	22,000		10,197,000		29,602,000	
消耗備品費	23,000	1,551,000		1,574,000	685,000	9,000	1,000		675,000		2,249,000	
印刷製本費	0	12,000,000		12,000,000	7,628,000	0	852,000		8,480,000		20,480,000	
図書購読費	49,000	1,515,000		1,564,000	777,000	19,000	2,000		798,000		2,362,000	
修繕費	53,000	1,651,000		1,704,000	847,000	20,000	3,000		870,000		2,574,000	
会議費	30,000	506,000		536,000	0	0	0		0		536,000	
役員費	712,000	39,893,000	0	40,605,000	6,401,000	21,326,000	15,000	0	27,742,000		68,347,000	
通信運搬費	245,000	4,520,000		4,765,000	2,319,000	55,000	6,000		2,380,000		7,145,000	
保険料	24,900	1,963,000		1,987,000	1,026,000	129,000	1,000		1,156,000		3,143,000	
手数料	443,000	33,410,000		33,853,000	3,056,000	21,142,000	8,000		24,206,000		58,059,000	
賃借料	4,436,000	19,137,000		23,573,000	23,318,000	2,664,000	18,000		26,000,000		49,573,000	
金費負担金	3,601,000	10,407,000		13,998,000	4,000	1,000	1,000		6,000		13,914,000	
店報費	37,000	1,155,000		1,192,000	593,000	14,000	2,000		608,000		1,801,000	
租税公課	93,000	2,911,000		3,004,000	1,493,000	35,000	4,000		1,532,000		4,536,000	
減価償却費	382,000	20,710,000		21,092,000	6,135,000	144,000	16,000		6,295,000		27,387,000	

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人合計	内部取引控除	合計	
	公1 人材育成事業	公2 公共事業 支援事業	共通	小計	収1 調査設計等 補充事業	収2 土木工事積算 シフト等 賃借事業	他1 図書発行等 事業	共通				小計
管理費												
人件費												
役員報酬手当												
給与手当												
賞金												
退職給付費用												
福利厚生費												
報償費												
委託料												
物件費												
会議費												
研修研修費												
雑用費												
水道光熱費												
燃料費												
消耗品費												
消耗備品費												
印刷製本費												
図書購読費												
修繕費												
食糧費												
役務費												
通信運搬費												
保険料												
手数料												
賃借料												
広報費												
慶弔交際費												
会費負担金												
租税公課												
支払利息												
資産売却費												
経常費用計	26,270,000	606,592,000	0	632,862,000	268,480,000	30,900,000	4,720,000	0	304,100,000	※	967,274,000	

公益目的事業比率  
65.4%

法人コード	A002B58
法人名	公益社団法人愛知県建設センター

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

利 目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計
	公1 人材育成事業	公2 公共事業 支援事業	共通	小計	取1 調査統計等 補助事業	取2 土木工事に係る 貸出事業	取3 図書発行等 寄附	共通	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	△26,270,000	△31,653,000	2,648,000	△55,275,000	50,604,000	31,560,000	△2,450,000	0	79,714,000	0	0	24,439,000
基本財産評価損益等				0	0				0			0
特定資産評価損益等				0					0			0
投資有価証券評価損益等				0					0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△26,270,000	△31,653,000	2,648,000	△55,275,000	50,604,000	31,560,000	△2,450,000	0	79,714,000	0	0	24,439,000
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
退職給付引当金戻入	0	0	561,000	561,000	0	0	0	1,800,000	1,800,000	40,000	0	2,401,000
経常外収益計	0	0	561,000	561,000	0	0	0	1,800,000	1,800,000	40,000	0	2,401,000
(2) 経常外費用												
中程目標記載				0					0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	561,000	561,000	0	0	0	1,800,000	1,800,000	40,000	0	2,401,000
備忘計算額			34,930,000	34,930,000				△34,930,000	△34,930,000			0
税引前当期一般正味財産増減額	△26,270,000	△31,653,000	38,138,000	△19,784,000	50,604,000	31,560,000	△2,450,000	△33,130,000	46,594,000	40,000	0	26,840,000

事業年度	自	令和3年4月1日
	至	令和4年3月31日

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定 なし

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定 あり

事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
公1, 公2, 収1, 収2, 他, 管	建物附属設備(県北事務所改修工事)	6,890,000	自己資金
公1, 公2, 収1, 収2, 他, 管	建物附属設備(電話設備改修工事)	2,553,000	自己資金
公1, 公2, 収1, 収2, 他, 管	車両運搬具4台(業務に用する車両の入替)	8,768,000	車両運搬具購入積立 資金及び自己資金
公1, 公2, 収1, 収2, 他, 管	工具器具備品(経年劣化によるOA機器の更新)	11,268,000	自己資金
	合計	29,479,000	

# 令和3年度 収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
[1] 基本財産運用収入				
(1) 基本財産利息収入	1,000,000	1,200,000	△200,000	
基本財産運用収入 計	1,000,000	1,200,000	0	
[2] 特定資産運用収入				
(1) 特定資産利息収入	1,600,000	1,600,000	0	
特定資産運用収入 計	1,600,000	1,600,000	0	
[3] 事業収入				
(1) 公共事業支援収入	605,251,000	775,320,000	△170,069,000	
(2) 調査設計等補完収入	319,084,000	384,840,000	△65,756,000	
(3) 土木工事積算システム等貸出収入	62,460,000	65,260,000	△2,800,000	
(4) 公園等管理収入	0	0	0	
(5) 図書販売等収入	2,270,000	2,258,000	12,000	
事業収入 計	989,065,000	1,227,678,000	△238,613,000	
[4] 雑収入				
(1) 受取利息収入	0	0	0	
(2) 雑収入	48,000	48,000	0	
雑収入 計	48,000	48,000	0	
事業活動収入 計	991,713,000	1,230,526,000	△238,813,000	
2. 事業活動支出				
[1] 事業費支出				
(1) 人件費支出	483,142,000	606,112,000	△122,970,000	
① 役員報酬支出	10,995,000	10,994,000	1,000	
② 給料手当支出	387,913,000	385,727,000	2,186,000	
③ 賞金支出	0	468,000	△468,000	
④ 退職給付支出	22,000,000	146,000,000	△124,000,000	
⑤ 福利厚生費支出	61,614,000	62,653,000	△1,039,000	
⑥ 報償費支出	620,000	270,000	350,000	
(2) 委託料	211,994,000	445,467,000	△233,473,000	
(3) 物件費支出	221,453,000	231,148,000	△9,695,000	
① 会議費支出	0	0	0	
② 旅費支出	7,471,000	9,195,000	△1,724,000	
③ 調査研修費支出	8,224,000	8,117,000	107,000	
④ 需用費支出	67,587,000	64,353,000	3,234,000	
水道光熱費支出	5,415,000	5,378,000	—	
燃料費支出	4,375,000	3,793,000	—	
消耗品費支出	29,602,000	28,890,000	—	
消耗備品費支出	2,249,000	1,731,000	—	
印刷製本費支出	20,480,000	18,132,000	—	
図書購読費支出	2,362,000	3,115,000	—	
修繕費支出	2,574,000	2,784,000	—	
食糧費支出	530,000	530,000	—	
⑤ 役務費支出	68,347,000	66,060,000	2,287,000	
通信運搬費支出	7,145,000	5,707,000	—	
保険料支出	3,143,000	3,613,000	—	
手数料支出	58,059,000	56,740,000	—	
⑥ 賃借料支出	49,573,000	39,551,000	10,022,000	
⑦ 会費負担金支出	13,914,000	37,591,000	△23,677,000	
⑧ 広報費支出	1,801,000	1,787,000	14,000	
⑨ 租税公課支出	4,536,000	4,494,000	42,000	
事業費支出 計	916,589,000	1,282,727,000	△366,138,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
[2] 管理費支出				
(1) 人件費支出	18,199,000	21,588,000	△3,389,000	
① 役員報酬支出	3,715,000	3,715,000	0	
② 給料手当支出	12,050,000	14,934,000	△2,884,000	
③ 賃金支出	0	0	0	
④ 退職給付支出	0	0	0	
⑤ 福利厚生費支出	2,434,000	2,939,000	△505,000	
⑥ 報償費支出	0	0	0	
(2) 委託料	1,028,000	1,082,000	△54,000	
(3) 物件費支出	9,731,000	10,495,000	△764,000	
① 会議費支出	3,972,000	3,960,000	12,000	
② 旅費支出	1,111,000	1,326,000	△215,000	
③ 調査研修費支出	165,000	173,000	△8,000	
④ 需用費支出	1,620,000	1,870,000	△250,000	
水道光熱費支出	195,000	229,000	—	
燃料費支出	173,000	178,000	—	
消耗品費支出	1,012,000	1,166,000	—	
消耗備品費支出	44,000	20,000	—	
印刷製本費支出	0	0	—	
図書購読費支出	94,000	146,000	—	
修繕費支出	102,000	131,000	—	
食糧費支出	0	0	—	
⑤ 役務費支出	672,000	860,000	△188,000	
通信運搬費支出	279,000	264,000	—	
保険料支出	46,000	45,000	—	
手数料支出	347,000	551,000	—	
⑥ 賃借料支出	1,020,000	1,099,000	△79,000	
⑦ 広報費支出	72,000	84,000	△12,000	
⑧ 慶弔交際費支出	50,000	50,000	0	
⑨ 会費負担金支出	559,000	552,000	7,000	
⑩ 租税公課支出	180,000	211,000	△31,000	
⑪ 支払利息支出	310,000	310,000	0	
管理費支出 計	28,958,000	33,165,000	△4,207,000	
[3] 法人税住民税等支出				
(1) 法人税住民税等支出	12,000,000	10,000,000	2,000,000	
法人税住民税等支出 計	12,000,000	10,000,000	2,000,000	
事業活動支出 計	957,547,000	1,325,892,000	△368,345,000	
事業活動収支差額	34,166,000	△95,366,000	129,532,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
〔1〕 特定資産取崩収入				
(1) 退職給付引当資産取崩収入	24,401,000	148,401,000	△124,000,000	
(2) 東日本大震災情報発信事業資金取崩収入	9,000,000	0	9,000,000	
(3) 人材育成事業積立資金取崩収入	6,000,000	6,000,000	0	
(4) 社会資本老朽化対策積立資金取崩収入	4,800,000	4,800,000	0	
(5) 建物附属設備購入積立資金取崩収入	0	0	0	
(6) 車両運搬具購入積立資金取崩収入	6,256,000	6,256,000	0	
(7) 工具器具備品購入積立資金取崩収入	0	0	0	
特定資産取崩収入 計	50,457,000	165,457,000	△115,000,000	
投資活動収入計	50,457,000	165,457,000	△115,000,000	
2. 投資活動支出				
〔1〕 特定資産取得支出				
(1) 退職給付引当資産取得支出	15,603,000	14,901,000	702,000	
(2) 車両運搬具購入積立資金支出	0	6,256,000	△6,256,000	
(3) ソフトウェア購入積立資金支出	0	0	0	
特定資産取得支出 計	15,603,000	21,157,000	△5,554,000	
〔2〕 固定資産取得支出				
(1) 建物購入支出	0	0	0	
(2) 建物附属設備購入支出	9,443,000	0	9,443,000	
(3) 車両運搬具購入支出	8,768,000	8,640,000	128,000	
(4) 工具器具備品購入支出	11,268,000	8,706,000	2,562,000	
(5) 敷金支出	164,000	694,000	△530,000	
(6) ソフトウェア購入支出	0	30,000,000	△30,000,000	
固定資産取得支出 計	29,643,000	48,040,000	△18,397,000	
投資活動支出 計	45,246,000	69,197,000	△23,951,000	
投資活動収支差額 ※	5,211,000	96,260,000	△91,049,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
〔1〕 借入金収入				
借入金収入 計	0	0	0	
財務活動収入 計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
〔1〕 借入金返済支出				
借入金返済支出 計	0	0	0	
財務活動支出 計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収入額	1,042,170,000	1,395,983,000	△353,813,000	
当期支出額	1,002,793,000	1,395,089,000	△392,296,000	
当期収支差額 ※	39,377,000	894,000	38,483,000	
前期繰越収支差額	747,502,440	746,608,440	894,000	
次期繰越収支差額	786,879,440	747,502,440	39,377,000	

凡 例:〔1〕…大科目, (1)…中科目, ①…小科目

備 考

支出予算の執行にあたっては、次の場合、理事長において専決することができるものとする。

①中科目において20%以内の流用

②事業収入の増加額内における支出予算の増額補正

③退職金等義務的経費にかかる支出予算の増額補正